

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 23日

上場会社名 日本ユニシス株式会社

上場取引所 東1部

コード番号 8056

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏名 梅原 吉雄

TEL (03) 5546 - 4111

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	311,318	0.2	18,642	24.2	19,373	52.2
11年 3月期	310,699	1.3	15,011	66.1	12,725	111.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
12年 3月期	3,605	25.3	32.88	-		4.1	7.7	6.2
11年 3月期	2,876	24.1	26.23	-		3.6	4.9	4.1

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 一百万円 11年 3月期 414百万円

②有価証券の評価損益 10,420百万円 デリバティブ取引の評価損益 △56百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	246,217	88,501	35.9	807.03
11年 3月期	254,490	85,789	33.7	782.30

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	16,468	△ 18,979	△ 6,402	36,233
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)12社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)13社

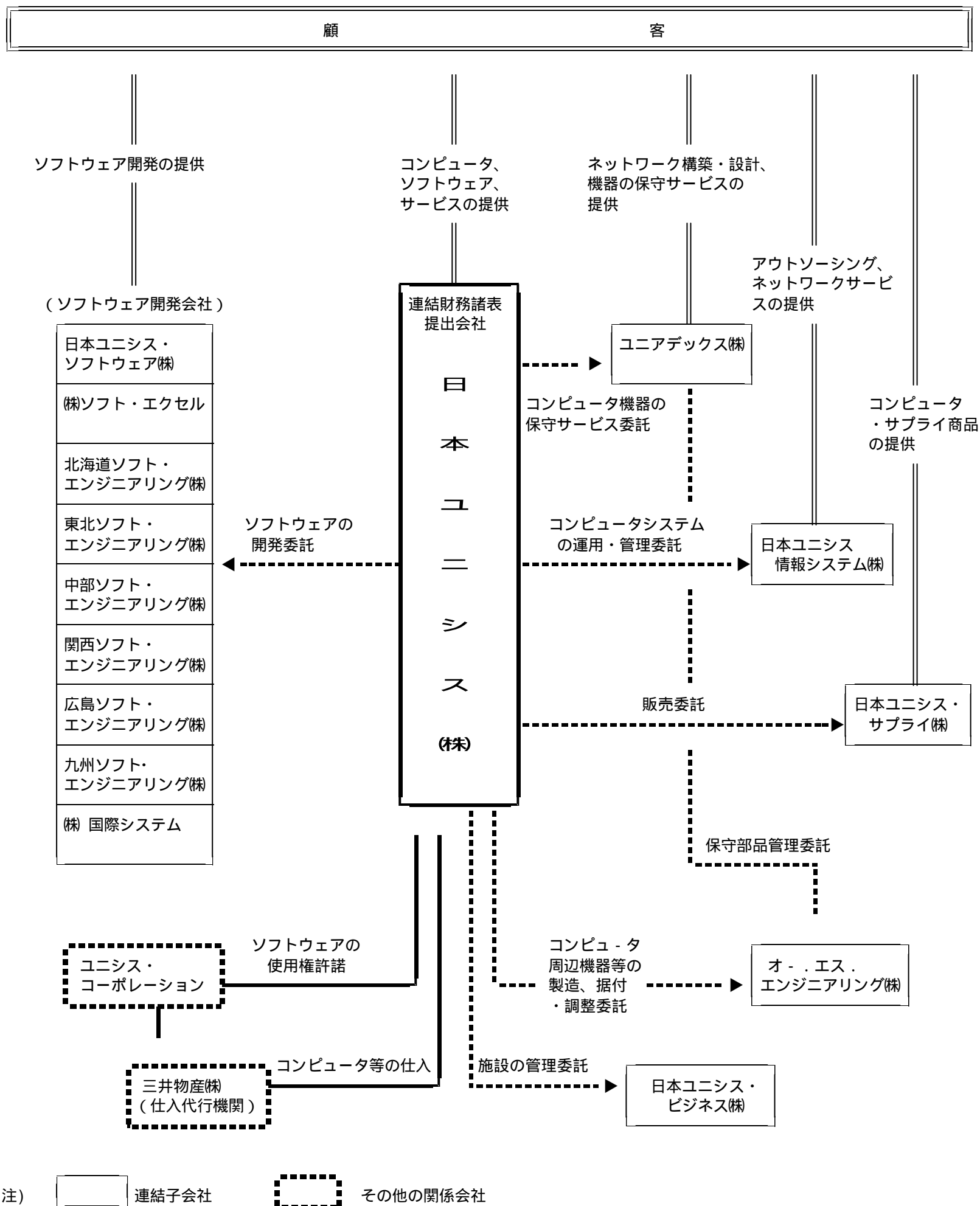
2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	140,000	2,800	1,300
通期	325,000	10,000	5,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 59銭

# 1. 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



## 2. 経営方針

日本ユニシス・グループは、お客様の問題解決に素早く対応するソリューション・クリエータを目指し、ITを軸とした各種事業活動を通じて、お客様、株主の皆様および社会にとって魅力ある企業となるべく努力しております。

インターネットの急速な普及とともに、企業においては、従来からのビジネス手法の見直しやIT活用による競争力強化が重要視されてきています。このことから、当社は、本年度を初年度とする第五次中期経営計画において「インターネット社会の発展を支えるソリューション・クリエータとなる」ことを経営ビジョンとして掲げました。これに基づき本年4月1日付にてEビジネスの推進に向けた組織編成を行うとともに、同分野への経営資源の集中を図り、Eビジネスの本格化に向けた体制を整え、サービスを提供してまいります。

さらに、他企業との提携推進によるソリューションおよびサービスメニューの拡充、ASP/CSP事業の立上げなど、お客様への最適なソリューションの提供についても今後一層努めてまいります。

また、事業戦略を支える事業基盤の強化に向けて、BPR推進の専門組織を設置し、意識改革、管理構造改革、基幹情報システム改革によるビジネスインフラの再構築を図ってまいります。

加えて、日本ユニシス・グループとしての総合力向上に向けてグループ各社の機能、役割を明確化し、戦略的なグループ経営の展開を進め、平成15年3月期連結ROE10%達成を目指してグループ全体の経営効率向上と収益拡大に努めてまいります。

当グループを取り巻く経営環境については、ハードウェア製品の低価格化、市場に対する新規参入による競争の激化、企業提携の多様化等と今後更に厳しくなると予想されます。このような環境を踏まえ、ソリューションのスピーディな提供、営業力・マーケティング力の強化、サービス・ビジネスの基盤強化に積極的に取り組み市場への対応を図ってまいります。

利益配分につきましては、市場ニーズに的確に対応した商品開発、戦略的投資を積極的に推進するとともに、財務体質の一層の強化を図るために必要な内部留保を確保しつつ、継続的に安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、当社は、三井物産株式会社およびユニシス・コーポレーションの関連会社であり、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の日本国内での提供を行うとともに、これらコンピュータ等の仕入に関しては三井物産株式会社を代行機関としております。

当社は、変化する市場環境に的確に対応するため、両社との間で、コンピュータ等の開発、販売に関し緊密な協力体制を敷いております。

### 3. 経営成績

#### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、政府の経済対策による下支えはあったものの、民間需要の回復力は弱く、自律的な回復には至らない状況にありました。また、当コンピュータ業界においても、西暦2000年問題等の影響を受け、市場は引き続き厳しい状況にありました。

このような環境にあって、日本ユニシス・グループといたしましては、最適な情報技術に基づいた、最適なソリューションを提供するソリューション・クリエータのビジョンを掲げ、ソフトウェアおよびサービス事業の拡大、収益力の強化を図るとともに、新しいアーキテクチャに基づいたHMP I X、NXシリーズをはじめとする各種ハードウェアの拡販を推進するなど、トータル・ソリューションの提供に努めてまいりました。

また、加速度的に進展するEビジネスに最適なプラットフォームとして、オープン・テクノロジーによりメインフレームクラスの処理能力、信頼性を実現するES7000の販売を開始しました。

さらに、マイクロソフト株式会社との間で新世代データセンター・システム分野で提携し、ESシリーズとの組み合わせでWindowsプラットフォームでの大規模、高信頼性を要求される市場への適用を開始するなど、他企業との連携強化にも積極的に取り組んでまいりました。

また、平成11年10月1日付をもって、当社ハードウェア保守サービス事業の子会社ユニアデックス株式会社への営業譲渡を実施するなど、本格的な連結経営の時代に向けて、グループ全体でのビジネスの一層の強化、拡大を図ってまいりました。

なお、西暦2000年問題につきましては、コンピュータ・サプライヤーとして、経営の重要課題と認識し、ユーザー・システムの安全性確保への支援や円滑な商品、サービスの提供等に積極的に取り組んでまいりましたことから、営業状況に影響を及ぼす問題の発生はありませんでした。

当期の連結業績につきましては、依然として厳しい経済環境と西暦2000年問題や金融再編の動きの中での情報化投資抑制の影響を受け、制度上の連結範囲の見直しにより連結子会社が増加いたしましたものの、売上高は3,113億18百万円(前期比0.2%増)にとどまりました。

利益面におきましては、引き続きシステム・サービスの収益性の改善に取り組んだこと等により、営業利益は186億42百万円(前期比24.2%増)となりました。また、株式相場の回復や金融収支の改善等により、経常利益は193億73百万円(前期比52.2%増)と増加いたしました。さらに、当期純利益につきましては、前期に引き続き、厚生年金基金の過去勤務債務の引き当てを実施したことに加え、特別退職支援制度の特別プログラムの実施による費用等を計上したものの、土地売却益等の計上により、36億5百万円(前期比25.3%増)となりました。

売上構成別に見ますと、ハードウェア売上は1,095億73百万円（前期比6.3%減）となりましたが、ソフトウェア売上は597億17百万円（前期比13.1%増）と増加し、サービス等売上は1,420億27百万円（前期比0.8%増）となりました。

また、売上構成比率においては、ハードウェア売上が35.2%（前期37.7%）、ソフトウェア売上が19.2%（前期17.0%）、サービス等売上は45.6%（前期45.3%）となりました。

当期の配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境にありますが、株主各位への安定的な利益還元を念頭に置き、前期同様1株につき年7円50銭（中間期3円75銭、期末3円75銭）を予定しております。

なお、当期の内部留保資金につきましては、引き続き予想される競争激化に備え、より一層競合力の高い商品の開発等に充ててまいりたいと存じます。

## 2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、わずかながら明るい兆しは見えるものの、本格的な景気回復にはなお時間を要するものと思われまます。

また、当コンピュータ業界においても、市場環境の急速な変化に伴い、激しい販売競争が展開されるものと予想されますが、平成13年3月期の業績見通しにつきましては、サービス・ビジネスの伸長により、通期では4.4%の増収を見込んでおります。

また、利益面につきましては、一層の収益性改善に取り組んでまいりますものの、退職給付費用の負担や事業基盤強化のためのBPRへの投資等を予定しております。

なお、平成12年4月より導入されました退職給付会計に係る退職給付債務につきましては、その未認識債務を411億円（割引率3.0%）と見込んでおり、10年間の均等償却を予定しております。

現時点での平成13年3月期の見通しは次のとおりであります。

（連結）

（百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	325,000	10,000	5,000
中間期	140,000	2,800	1,300

（個別）

（百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	305,000	7,500	3,900
中間期	130,000	2,400	1,100

## 4. 連結財務諸表等

## 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減( )	
	11.4.1~12.3.31	10.4.1~11.3.31	金 額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	3 1 1 , 3 1 8	3 1 0 , 6 9 9	6 1 9	0.2
売 上 原 価	2 1 2 , 1 4 1	2 1 9 , 7 8 5	7 , 6 4 3	3.5
売 上 総 利 益	9 9 , 1 7 7	9 0 , 9 1 3	8 , 2 6 3	9.1
販売費及び一般管理費	8 0 , 5 3 5	7 5 , 9 0 1	4 , 6 3 3	6.1
営 業 利 益	1 8 , 6 4 2	1 5 , 0 1 1	3 , 6 3 0	24.2
営 業 外 収 益				
受取利息及び配当金	4 2 0	6 3 3	2 1 2	33.6
有価証券売却益	3 9 4	-	3 9 4	-
為替差益	4 0 4	-	4 0 4	-
持分法による投資利益	-	4 1 4	4 1 4	-
その他の営業外収益	1 , 4 2 7	8 8 3	5 4 4	61.6
営 業 外 費 用				
支払利息及び社債利息	1 , 3 3 3	2 , 0 9 4	7 6 0	36.3
その他の営業外費用	5 8 2	2 , 1 2 2	1 , 5 3 9	72.5
経 常 利 益	1 9 , 3 7 3	1 2 , 7 2 5	6 , 6 4 7	52.2
特 別 利 益				
固定資産売却益	1 , 3 0 8	-	1 , 3 0 8	-
コンピュータ賃貸契約解約違約金	-	2 , 1 2 3	2 , 1 2 3	-
投資有価証券売却益	-	7	7	-
特 別 損 失				
過年度過去勤務債務引当金繰入額	6 , 9 5 5	6 , 8 2 0	1 3 5	2.0
特別退職支援金	5 , 6 7 1	-	5 , 6 7 1	-
その他の特別損失	5 5 9	5 2	5 0 7	-
税金等調整前当期純利益	7 , 4 9 4	7 , 9 8 3	4 8 9	6.1
法人税、住民税及び事業税	3 , 8 0 8	1 2 , 4 2 7	8 , 6 1 8	69.3
法人税等調整額	5 3	7 , 3 2 0	7 , 2 6 6	-
少数株主損益	1 3 4	0	1 3 4	-
当 期 純 利 益	3 , 6 0 5	2 , 8 7 6	7 2 8	25.3

## 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減( )
	平成12年3月31日	平成11年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	30,932	23,064	7,868
受取手形及び売掛金	94,265	83,347	10,917
有価証券	9,017	8,753	264
たな卸資産	12,109	14,079	1,969
繰延税金資産	3,681	3,034	647
貸付金	5,018	21,549	16,531
その他の流動資産	6,410	5,163	1,246
貸倒引当金	368	476	108
流動資産計	161,067	158,514	2,552
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	7,747	8,248	501
機械装置及び運搬具	34,026	38,385	4,358
土地	1,785	2,083	298
その他の有形固定資産	3,897	2,952	944
有形固定資産計	47,457	51,670	4,213
無形固定資産			
ソフトウェア	6,051	-	6,051
その他の無形固定資産	360	354	5
無形固定資産計	6,411	354	6,057
投資その他の資産			
投資有価証券	1,500	5,931	4,431
繰延税金資産	11,784	11,693	91
敷金	15,806	15,758	47
電算機利用技術料	-	7,611	7,611
その他の投資	3,076	3,759	682
貸倒引当金	887	803	83
投資その他の資産計	31,280	43,950	12,669
固定資産計	85,149	95,976	10,826
資産合計	246,217	254,490	8,273

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減( )
	平成12年3月31日	平成11年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	45,658	43,845	1,812
長期未払金(1年以内)	5,195	8,196	3,001
短期借入金	12,401	17,758	5,357
長期借入金(1年以内)	6,613	1,027	5,586
未払法人税等	2,621	10,417	7,795
未払費用	14,527	13,082	1,445
引当金	1,917	599	1,318
その他の流動負債	15,644	12,547	3,096
流動負債計	104,580	107,474	2,894
固定負債			
社債	10,000	10,000	-
長期未払金	4,442	5,865	1,423
長期借入金	23,210	28,723	5,512
過去勤務債務引当金	12,316	13,983	1,667
その他の引当金	1,202	1,177	24
その他の固定負債	784	1,066	281
固定負債計	51,956	60,817	8,861
負債合計	156,536	168,291	11,755
少数株主持分	1,179	409	770
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	-
資本準備金	15,281	15,281	-
連結剰余金	67,737	65,025	2,712
自己株式	1	0	0
資本合計	88,501	85,789	2,711
負債及び資本合計	246,217	254,490	8,273



## 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	11.4.1～12.3.31	10.4.1～11.3.31
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	65,025	63,034
その他の剰余金期首残高	-	53,718
利益準備金期首残高	-	1,431
過年度税効果調整額	-	7,884
連結剰余金減少高	893	884
配当金	822	822
役員賞与金	71	62
当期純利益	3,605	2,876
連結剰余金期末残高	67,737	65,025

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当連結会計年度 11.4.1~12.3.31
		金 額
		百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		7,494
減価償却費		22,129
特別退職支援金		5,671
固定資産売却益		1,308
引当金の減少額		875
受取利息及び受取配当金		420
支払利息		1,333
売上債権の増加額		10,117
たな卸資産の減少額		2,049
仕入債務の増加額		6,151
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		3,449
小計		35,557
利息及び配当金の受領額		396
利息の支払額		1,345
特別退職支援金の支払額		5,671
法人税等の支払額		12,468
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		529
有価証券の売却による収入		1,317
有形固定資産の取得による支出		16,208
有形固定資産の売却による収入		1,861
無形固定資産の取得による支出		5,834
投資有価証券の取得による支出		909
貸付金の減少額		1,000
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		323
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		5,425
長期借入金による収入		950
長期借入金の返済による支出		1,097
自己株式の取得による支出		165
自己株式の売却による収入		164
配当金の支払額		822
少数株主への配当金の支払額		6
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,402
現金及び現金同等物の増加額		8,913
現金及び現金同等物の期首残高		42,613
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		2,534
現金及び現金同等物の期末残高		36,233

連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 14社

日本ユニシス・サプライ(株)

ユニアデックス(株)

日本ユニシス・ソフトウェア(株) 他

制度改正により連結対象会社の範囲が拡大されたことに伴い、子会社8社に支配力基準により従前の持分法適用関連会社6社を加え、14社を連結子会社としております。

## (2) 非連結子会社の数 2社

## 2. 持分法に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社NULシステムサービス・コーポレーション他1社および関連会社トヨタソフトウェアエンジニアリング(株)他6社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は、(株)国際システム(決算日12月31日)であります。  
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

イ. 上場株式 ----- 移動平均法による低価基準(洗替え方式)

ロ. その他の有価証券 ----- 移動平均法による原価基準

## ② たな卸資産

イ. 販売用機械 ----- 個別原価法による原価基準

ロ. 保守サービス用部品他 ----- 移動平均法による原価基準

## (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

建物及び構築物 ----- 税法基準に基づく定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、税法基準に基づく定額法によっております。

賃貸機械 ----- 賃貸販売条件に対応し6年で残存価額が零となる方法によっております。  
(機械装置及び運搬具)

自社使用機械 ----- 税法所定償却可能期間到来時に残存価額が零となる定率法によっております。  
(機械装置及び運搬具)

ソフトウェア ----- 見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。  
なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。

&lt;追加情報&gt;

従来投資等を含めて表示しておりました「電算機利用技術料」は、当連結会計年度より無形固定資産の「ソフトウェア」を含めて表示しております。なお、その中にはソフトウェア制作費のうち研究開発に該当する部分が含まれておりますが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」

(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

(3) 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個々の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

過去勤務債務引当金

厚生年金基金制度の特別掛金(過去勤務債務の償却費用掛金)の支払に備えるため、同基金の期末現在の過去勤務債務残高を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積り可能なものはその見積期間、その他については5年間の定額法により償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

## 連結貸借対照表注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産	134,204百万円	141,582百万円
減価償却累計額		
2.保証債務	8,242百万円	9,152百万円
3.自己株式	462株	459株

## 税効果会計関係

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
(1)流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金超過額	1,942	926
無償サービス費引当金	580	122
たな卸資産評価損	464	711
未払事業税・事業所税	375	1,063
その他	318	209
繰延税金資産合計	<u>3,681</u>	<u>3,034</u>
(2)固定資産		
繰延税金資産		
減価償却超過額	2,326	2,717
繰延資産償却超過額	6,386	4,497
過去勤務債務引当金	5,047	5,877
その他	1,386	1,087
繰延税金資産小計	<u>15,147</u>	<u>14,179</u>
評価性引当額	84	-
繰延税金資産合計	<u>15,063</u>	<u>14,179</u>
繰延税金負債		
プログラム積立金	2,839	2,267
その他	438	218
繰延税金負債合計	<u>3,278</u>	<u>2,485</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>11,784</u>	<u>11,693</u>

## 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度 %	前連結会計年度 %
法定実効税率	42.1	47.7
(調整)		
交際費等一時差異ではない項目	6.2	6.7
持分法による投資利益	-	4.2
住民税均等割額	1.5	1.6
当連結会計年度法定実効税率(47.7%)と 当連結会計年度末繰延税金資産税率 (42.1%)との差	-	12.2
その他	0.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.1</u>	<u>64.0</u>

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

品 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 11.4.1~12.3.31
システムサービス		69,348 百万円
ソフトウェア		12,340
合 計		81,688

### (2) 受注の状況

区 分	期 別	当 連 結 会 計 年 度 11.4.1~12.3.31	
		受 注 高	受 注 残
ハードウェア		107,041 百万円	37,268 百万円
ソフトウェア		58,530	34,252
サービス等		129,637	59,037
合 計		295,209	130,558

### (3) 販売の状況

区 分	期 別	当 連 結 会 計 年 度 11.4.1~12.3.31	前 連 結 会 計 年 度 10.4.1~11.3.31
ハードウェア		109,573 百万円	116,999 百万円
ソフトウェア		59,717	52,791
サービス等		142,027	140,908
合 計		311,318	310,699

## 7. 有価証券の時価等

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株 式	8,538	18,959	10,420
債 券	38	38	0
そ の 他	441	440	0
小 計	9,017	19,438	10,420
(2)固定資産に属するもの			
株 式	2	2	0
小 計	2	2	0
合 計	9,020	19,441	10,420

## (注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券・・・主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券・・・基準価格によっております。

## 2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの・・・非上場株式、但し店頭売買有価証券を除く 1,497百万円

## &lt; 参考 &gt; 前期個別財務諸表注記事項の「有価証券の時価等」

種 類	前 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株 式	8,421	12,331	3,910
債 券	19	17	1
そ の 他	10	10	0
小 計	8,450	12,360	3,909
(2)固定資産に属するもの			
株 式	155 ( 155 )	200 ( 200 )	45 ( 45 )
小 計	155 ( 155 )	200 ( 200 )	45 ( 45 )
合 計	8,606 ( 155 )	12,560 ( 200 )	3,954 ( 45 )

## (注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券・・・主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券・・・基準価格によっております。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前 期
流動資産に属するもの 割引金融債券	19百万円
利付金融債券	20百万円
固定資産に属するもの 非上場株式、但し店頭売買有価証券を除く	2,467百万円 (1,820百万円)

4. ( )内の数字(内数)は、関係会社に係るものの金額であります。



## 8．デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円		
市場取引以外	為替予約取引				
	買建（米ドル）	1,332	-	1,354	21
	合計			1,354	21

(注) 1.時価の算定方法

為替予約取引

先物相場を使用しております。

2.外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

## (2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円		
市場取引以外	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	6,000	6,000	77	77
	合計	6,000	6,000	77	77

(注) 1.時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2.上記の契約額等（想定元本）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量、信用リスク量を示すものではありません。

## &lt;参考&gt; 前期個別財務諸表注記事項の「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」

## (1) 通貨関連

区分	種類	前 期 (平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等
市場取引以外	為替予約取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	買 建(米ドル)	4,245	-	4,529	284
合 計				4,529	284

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

## (2) 金利関連

区分	種類	前 期 (平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等
市場取引以外	金利スワップ取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	支払固定・受取変動	10,000	10,000	274	274
合 計		10,000	10,000	274	274

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記の契約額等(想定元本)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量、信用リスク量を示すものではありません。

## 9. 関連当事者との取引

当連結会計年度（11.4.1～12.3.31）

### 親会社及び法人主要株主等

属 性		そ の 他 の 関 係 会 社	
会 社 名		三井物産株式会社	ユニシス・コーポレーション
住 所		東京都千代田区	アメリカ合衆国ペンシルバニア州
資 本 金		192,487百万円	3百万米ドル
事 業 の 内 容		総合商社	製造・販売業
議決権等の被所有割合		直接28.36% 間接0.01%	直接28.36%
関係内容	役員の兼任等	兼任3名 転籍5名	兼任3名 出向3名
	事業上の関係	ユニシス製コンピュータ等の仕入代行	コンピュータ等の製造供給元
取 引 の 内 容		営業取引	営業取引
		販売および賃貸用コンピュータの仕入他	技術情報・技術援助の提供料・商標使用料の支払およびソフトウェアの使用料
取 引 金 額		32,504百万円	22,458百万円
科 目		買掛金他	前渡金 買掛金他
期 末 残 高		20,211百万円	2,620百万円 2,991百万円

(注)上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

#### 取引条件および取引条件の決定方針等

販売および賃貸用コンピュータの仕入については、ユニシス・コーポレーション等メーカーに当社希望価格を提示し、交渉のうえ諸条件を決定しております。

なお、仕入にあたっては、仕入代行機関の同社を経由して行っておりますので、取引金額はユニシス・コーポレーション等のメーカーからの仕入額と同社の仕入代行に伴う諸費用の合計額であります。

技術情報・技術援助の提供料・商標使用料の支払およびソフトウェアの使用料については、個別に諸条件を決定しております。

# 平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 23日

上場会社名 日本ユニシス株式会社

上場取引所 東1部

コード番号 8056

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏名 梅原 吉雄

TEL (03) 5546 - 4111

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 27日

## 1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

### (1)経営成績

百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	292,506	△ 1.4	14,814	11.5	15,932	46.8
11年 3月期	296,530	1.1	13,283	66.6	10,852	106.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	2,021	36.1	18.43	-	2.5	6.8	5.4
11年 3月期	1,485	△ 21.5	13.55	-	2.0	4.4	3.7

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 109,663,524 株 11年 3月期 109,663,524 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
12年 3月期	7.50	3.75	3.75	822	40.7	1.0
11年 3月期	7.50	3.75	3.75	822	55.4	1.0

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	226,866	80,332	35.4	732.54
11年 3月期	240,445	79,193	32.9	722.15

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 109,663,524 株 11年 3月期 109,663,524株

## 2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	130,000	2,400	1,100	3.75	-	-
通期	305,000	7,500	3,900	-	3.75	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 56銭

## 11. 個別財務諸表等

## 損益計算書

科 目	当 期 (第56期)	前 期 (第55期)	比 較 増 減( )	
	11.4.1~12.3.31	10.4.1~11.3.31	金 額	増減率
( 経常損益の部 )	百万円	百万円	百万円	%
営 業 損 益				
売 上 高	292,506	296,530	4,024	1.4
売 上 原 価	206,163	212,021	5,858	2.8
売 上 総 利 益	86,343	84,508	1,834	2.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	71,528	71,225	302	0.4
営 業 利 益	14,814	13,283	1,531	11.5
営 業 外 損 益				
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	503	671	168	
有 価 証 券 売 却 益	392	-	392	
為 替 差 益	404	-	404	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,685	1,059	625	
営 業 外 費 用				
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	1,331	2,055	723	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	535	2,107	1,572	
経 常 利 益	15,932	10,852	5,080	46.8
( 特別損益の部 )				
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	1,308	-	1,308	
コ ン プ ュ ー タ 賃 貸 契 約 解 約 違 約 金	-	2,123	2,123	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	7	7	
特 別 損 失				
過 年 度 過 去 勤 務 債 務 引 当 金 繰 入 額	6,708	6,708	-	
特 別 退 職 支 援 金	5,671	-	5,671	
そ の 他 の 特 別 損 失	495	355	140	
税 引 前 当 期 純 利 益	4,365	5,918	1,553	26.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,851	12,050	10,199	
法 人 税 等 調 整 額	492	7,617	8,109	
当 期 純 利 益	2,021	1,485	535	36.1
前 期 繰 越 利 益	40,580	31,186	9,394	
中 間 配 当 金	411	411	0	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	6,545	6,545	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う	-	2,314	2,314	
積 立 金 取 崩 額	-	-	-	
当 期 未 処 分 利 益	42,190	41,120	1,069	

## 貸借対照表

科 目	当 期 (第56期)	前 期 (第55期)	比較増減( )
	平成12年3月31日	平成11年3月31日	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産			
現金及び預金	23,599	21,382	2,216
受取手形	478	706	228
売掛金	89,260	79,093	10,166
有価証券	8,542	8,490	52
自営株式	1	0	0
商物品	9,983	9,796	186
仕掛品	862	3,139	2,277
貯蔵品	48	80	31
前渡金	2,755	2,602	152
前払費用	1,608	1,770	162
繰延税金資産	2,788	2,833	45
貸付金	6,477	21,549	15,071
その他の流動資産	1,207	729	478
貸倒引当金	345	455	109
流動資産計	147,269	151,721	4,451
固定資産			
有形固定資産			
建物構築物	5,228	5,651	423
機械装置	31,717	37,454	5,736
車両運搬具	0	0	-
工具器具備品	3,234	2,876	357
土地	1,941	2,239	298
有形固定資産計	42,122	48,223	6,100
無形固定資産			
ソフトウェア	5,816	-	5,816
その他の無形固定資産	278	340	62
無形固定資産計	6,094	340	5,753
投資その他の資産			
投資有価証券	1,268	646	621
関係会社株式	1,870	1,976	105
出資金	389	452	63
長期貸付金	31	47	15
破産債権更生債権等	933	901	31
繰延税金資産	10,880	11,328	447
敷金	15,463	15,731	268
電算機利用技術料	-	7,596	7,596
その他の投資	1,393	2,284	891
貸倒引当金	849	803	45
投資その他の資産計	31,380	40,161	8,780
固定資産計	79,597	88,724	9,127
資産合計	226,866	240,445	13,579

科 目	当 期 (第56期)	前 期 (第55期)	比較増減( )
	平成12年3月31日	平成11年3月31日	
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債			
支払手形	2,568	3,805	1,236
買掛金	43,895	37,281	6,614
長期未払金(1年以内)	5,195	8,196	3,001
短期借入金	10,540	15,840	5,300
長期借入金(1年以内)	6,547	1,027	5,520
未払金	2,411	722	1,689
未払法人税等	1,259	10,041	8,781
未払消費税等	3,557	3,654	97
未払費用	10,043	11,930	1,887
前受金	6,444	6,470	25
預り金	810	856	45
前受収益	116	129	13
無償サービス費引当金	1,380	292	1,088
事務所移転費用引当金	256	-	256
進路選択支援補填引当金(1年以内)	281	307	26
その他の流動負債	286	292	6
流動負債計	95,595	100,848	5,252
固定負債			
社債	10,000	10,000	-
長期未払金	4,442	5,865	1,423
長期借入金	23,126	28,723	5,597
長期預り金	1,066	1,066	-
過去勤務債務引当金	11,457	13,606	2,149
役員退職給与引当金	357	501	143
進路選択支援補填引当金	488	640	152
固定負債計	50,937	60,404	9,466
負債合計	146,533	161,252	14,718
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	-
資本準備金	15,281	15,281	-
利益準備金	1,370	1,370	-
その他の剰余金			
任意積立金			
陳腐化積立金	8,350	8,350	-
別途積立金	4,400	4,400	-
プログラム積立金	3,120	3,051	69
建物圧縮積立金	135	135	-
当期末処分利益	42,190	41,120	1,069
その他の剰余金計	58,196	57,057	1,138
資本合計	80,332	79,193	1,138
負債及び資本合計	226,866	240,445	13,579

## 利益処分計算書(案)

摘 要	当 期 (第56期)	前 期 (第55期)	比較増減( )
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	42,190	41,120	1,069
プログラム積立金取崩額	573	610	36
計	42,764	41,731	1,032
これを次のとおり 処分いたします。			
配 当 金 (1株につき)	411 (3円75銭)	411 (3円75銭)	0 (-)
取締役賞与金	60	55	5
監査役賞与金	-	5	5
プログラム積立金	1,360	680	680
特別償却積立金	266	-	266
計	2,098	1,151	946
次 期 繰 越 利 益	40,666	40,580	85

(注)中間配当は次のとおり実施いたしました。

実 施 日	平成11年12月10日	平成10年12月11日
金 額	411百万円	411百万円
(1株につき)	(3円75銭)	(3円75銭)



## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した主な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

#### (1) 資産の評価の基準

##### ① 有価証券

- イ. 上場株式……………移動平均法による低価基準(洗替え方式)
- ロ. その他の有価証券……………移動平均法による原価基準

##### ② たな卸資産

- イ. 販売用機械……………個別原価法による原価基準
- ロ. 保守サービス用部品他……………移動平均法による原価基準

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

賃貸機械(機械装置)……………賃貸販売条件に対応し6年で残存価額が零となる方法によっております。

自社使用機械(機械装置)……………税法所定償却可能期間到来時に残存価額が零となる定率法によっております。

ソフトウェア……………見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。

<追加情報>

従来投資等を含めて表示しておりました「電算機利用技術料」は、当期より無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しております。なお、その中にはソフトウェア制作費のうち研究開発に該当する部分が含まれておりますが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

#### (3) 引当金の計上の方法

貸倒引当金……………売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個々の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

無償サービス費 引当金……………無償保守サービス契約及びシステムサービス契約に基づく無償サービス費用の負担に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。

<追加情報>

当期に、「システムサービス契約書」を改定し、システムサービス売上の瑕疵担保責任に基づく修正・補修等の無償業務(サービス)範囲を明確にしたことから、この無償サービスに係る費用を売上計上時に引当計上する方法を採用いたしました。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ456百万円減少しております。

なお、この引当金は、従前より無償保守サービス契約について採用している「無償保守費引当金」と合わせ、「無償サービス費引当金」として表示しております。

過去勤務債務引当金……………厚生年金基金制度の特別掛金(過去勤務債務の償却費用掛金)の支払に備えるため、同基金の期末現在の過去勤務債務残高を計上しております。

進路選択支援補填引当金……………進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の期末支援補填金見積額の全額を計上しております。

- (4)リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5)消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

## 2. 損益計算書関係

	当 期 ( 第56期 )	前 期 ( 第55期 )
固定資産減価償却実施額		
有形固定資産	16,079百万円	17,806百万円
無形固定資産	4,985	7
投資等	-	5,149
計	<u>21,065</u>	<u>22,963</u>

## 3. 貸借対照表関係

	当 期 ( 第56期 )	前 期 ( 第55期 )
(1)有形固定資産減価償却累計額	127,136百万円	137,147百万円
(2)保証債務	8,242百万円	9,152百万円
(3)自己株式	462株	459株

## 12. 役員 の 異 動

平成12年6月27日付予定

### 1. 新任取締役候補

取 締 役      井 沢 吉 幸      （現 ドイツ三井物産（有）社長）  
（非常勤）

取 締 役      シ ャ ネ ッ ト ・ ヒ ー ワ ス      （現 ユニシス・コーポレーション  
（非常勤）      ）      シニア・ヴァイス・プレジデント

### 2. 退任予定取締役

取 締 役      佐 藤 和 夫  
（非常勤）

本役員異動につきましては、平成12年5月1日に発表済であります。

以 上